

## 2008年末賞与の見通し

### ～企業収益悪化を背景に2年連続のマイナスに～

(1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の1人当たり支給額は、前年比▲2.3%と昨年末の同▲2.8%に続き2年連続のマイナスとなる見通し(図表1)。

(2) 背景には、**企業収益の大幅な悪化**。今冬賞与に大きく影響する今年度上期の企業収益は、①資源価格高騰によるコストアップ(図表2)(\*)、②輸出の減速、③国際金融市場の混乱に伴う資金調達環境悪化、を背景として、2期連続の前年比2桁のマイナスに落ち込む公算。さらに、足元では雇用不足感が急速に後退するなど、**労働需給に緩和の動きがみられることも下押し要因**に(図表3)。

(\*) 資源価格は、夏場以降、下落に転じたが、このプラス効果が企業収益に反映されてくるのは、資源価格が足元の低水準を維持した場合でも、来年度以降に。

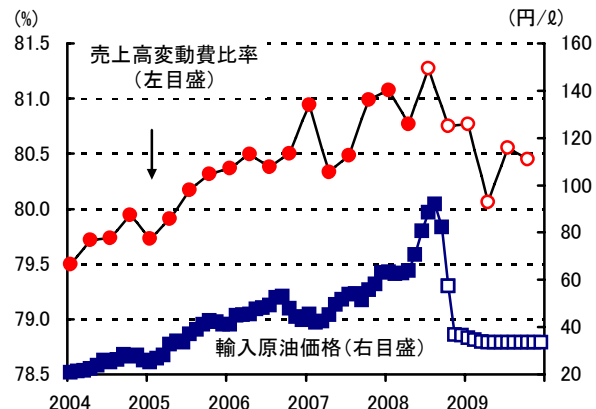
(3) もっとも、**パート比率の上昇一服により、マイナス幅は前年に比べ縮小**する見込み。雇用の増勢鈍化はパート増加幅の縮小を招き、平均支給額の減少幅抑制に作用(図表4)。

(4) なお、国家公務員については、前年比マイナスとなる見込み。年度トータルの水準は前年度対比据え置きであるが、昨年度の引上げ分が昨年12月に上期分もまとめて支給された反動がでるため。地方公務員については、引き続き財政再建に向けた給与カットを実施する自治体が散見されるなか、マイナス幅が相対的に大きくなる見込み。

図表1 2008年末賞与の支給見通し

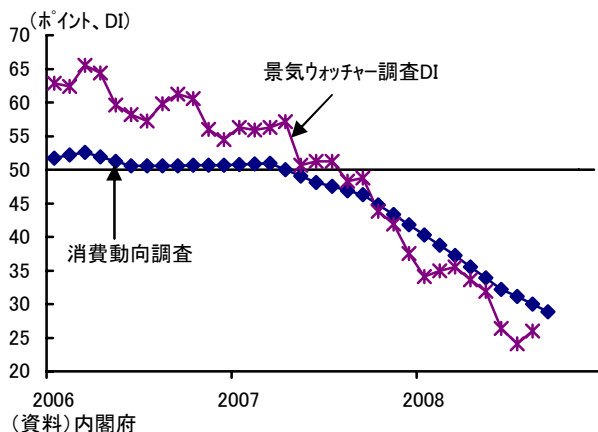
	民間企業	国家公務員	地方公務員
2007年末(実績)			
支給額(万円)	41.75	69.63	66.20
前年比(%)	▲2.8	1.8	1.5
2008年末(予測)			
支給額(万円)	40.81	68.89	65.31
前年比(%)	▲2.3	▲1.1	▲1.3

図表2 売上高変動費比率と輸入原油価格



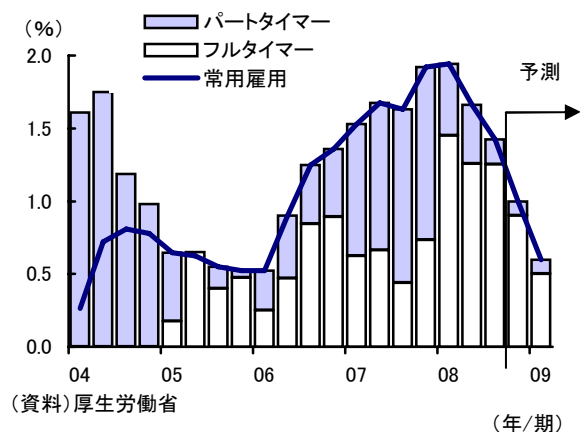
(資料) 財務省、日本経済新聞  
(注) ○、□(白ヌキ)は日本総合研究所予測値。

図表3 雇用判断指標



(資料) 内閣府

図表4 雇用者数増加の内訳(前年比)



(資料) 厚生労働省

(年/期)